

閉会中の委員会活動

〔目 次〕

〔視 察〕

常任委員会

総務県民生活	45
環境農林	46
福祉保健医療	48
産業労働企業	49
県土都市整備	51
文教	52
警察危機管理防災	54

特別委員会

自然再生・循環社会対策	55
地方創生・行財政改革	57
公社事業対策	58
少子・高齢福祉社会対策	60
経済・雇用対策	61
危機管理・大規模災害対策	63
人材育成・文化・スポーツ振興	64

〔視 察〕

総務県民生活委員会

1 調査日 令和7年9月2日（火）

2 調査先

- (1) ソフトバンク株式会社竹芝本社（東京都港区）
- (2) 彩の国さいたま芸術劇場（さいたま市）

3 調査の概要

- (1) ソフトバンク株式会社竹芝本社
（働き方改革の推進について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- DX化によるオフィスの意義や県民サービスの変化等を踏まえた上で、職員の新しい働き方や執務環境の在り方を検討する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 同社は、社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することを目的に、ITやAIの活用など、多様な働き方を取り入れて、生産効率を向上させるスマートワークを推進している。
- 令和3年、ワークスタイルの更なる変革とBCP（事業継続計画）の強化を目的に、本社を移転した。現本社は、ABW（Activity Based Working）を導入するコミュニティ型ワークスペースとなっており、部門をまたいだオープンイノベーションの創出を目指すほか、働く時間や場所に縛られない働き方が実践されている。
- 組織と社員個人のパフォーマンスの最大化が企

業価値の向上につながるとの考えの下、出社・在宅勤務・サテライトオフィス勤務などを組み合わせた多様な働き方を推進している。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 本社ビルでは、清掃ロボットやエレベーターと連携した配送ロボット等の社会実装に向けた取組や、IoTセンサーで取得した人流データなどを活用した取組が進められており、社員自らが実証実験に参加することで、日々新たな技術が取り入れられている。
- 社員同士のつながりを強化し、主体性を高め、イノベーションを促進することを目的としたオフィスデザインを採用している。内階段によるフロア間のつながりやラウンジ設置により、偶発的なコミュニケーションを促すなど、オフィスを「作業する場」から「コラボレーションの場」へと変革している。
- オフィスには、社員の目的に合わせた様々なワークスペースが用意されており、フリーアドレスの執務室やラウンジ、一部個室型のブースなど、自由に働く場所を選ぶことができる。ワークスペースや会議室等はスマートオフィスアプリで管理され、利用状況や人数などのデータが分析され、より働きやすいオフィス環境の設計に役立てられている。
- 本社ビルには、約10,000人が所属するが、席は約5,000しか設置していない。リモートワークや在宅勤務を活用することでスペースを創出しており、現在の出社率は約2～3割程度である。



ソフトバンク株式会社竹芝本社にて

■ 質疑応答

- Q 勤務時間をどのように管理しているのか。
- A スーパーフレックス制度を導入しており、組織上長の承認の下、個人のワークライフバランスを考慮した働き方が可能である。その中で、例えば、毎週月曜は必ずオフィスに集まり対面の打合せを行うなど、チームごとにコミュニケーションの取

り方は工夫している。

Q 休まずに仕事ができる反面、産休や育休が取りづらくなることはないのか。

A 育休は男女問わず、必ず取得するよう徹底しているが、様々な働き方改革により、フレキシブルな勤務が可能になったことで、育児時短や育児フレックス、介護休職の利用者は少なくなった。また、離職率の低下にもつながっている。

(2) 彩の国さいたま芸術劇場
(文化芸術の振興について)
[調査目的]

■ 本県の課題

○ 芸術性の高い舞台芸術公演の鑑賞機会の創出や、県民自らが創造的な芸術文化活動ができるような環境整備を通し、県民誰もが文化芸術に親しめる機会を充実させていく必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 同劇場は、四つのホール（大ホール、小ホール、音楽ホール、映像ホール）や稽古場に加え、情報発信及び交流のための場となる「光の庭」、遊びを通じてアートを楽しめるスペースである「CREP」などを備える本県所有の文化施設である。
- 蛭川幸雄前芸術監督の後を引き継ぎ、令和4年4月から舞踊家の近藤良平氏が芸術監督に就任した。
- 令和6年度は、近藤芸術監督の下、多様性を重視したシアターグループを立ち上げ、社会課題の解決に貢献する芸術活動を推進したほか、オープンスペースを活用した事業を開始するなど、鑑賞層の裾野拡大にも取り組んでいる。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 令和6年度の主要事業として、年齢、性別、国籍、障害の有無、プロ・アマなどの垣根を越えた、様々な創造性・多様性をもつ120名により、シアターグループ「カンパニー・グランデ」が発足された。また、県内高校に通う高校生を対象とした無料鑑賞事業や県内小中学校での出張ワークショップの実施など、若年層への裾野拡大に取り組んだ。
- 令和4年から実施した大規模改修工事では、「安心・快適・充実」を改修テーマに掲げた。特定天井の準構造化による防災面の強化や観客席の椅子の更新・改善による機能面の向上など、施設全体の安全性の向上や施設の充実を図ったものである。
- また、大規模改修工事に合わせ、カフェやアートな遊び場「CREP」を新設した。これにより、地域住民が日常的に利用する姿や、劇場に足を運ぶ機会の少なかった乳幼児連れの家族が見られるようになり、新たなにぎわいの創出につながった。

■ 質疑応答

Q 芸術監督が蛭川幸雄氏から近藤良平氏に代わったことで生じた変化はあるのか。

A 蛭川氏は、作品に対する愛や厳しさによって、非常に芸術性の高い作品を作り上げ、世界に発信していた。一方、近藤氏は、芸術性の高い作品を創造・発信する一方で、多様性という時代に合わせ、年齢や性別などを問わず、地域住民も含めた様々な方に芸術文化に参加してもらう姿勢で取り組んでいる。高尚な場所というイメージを持たれがちな劇場を、より身近な存在にさせていただけたと感じている。

Q 若年層への裾野拡大に向けた取組について、現在の課題や今後の改善点はあるのか。

A 各学校のカリキュラムとの兼ね合いや、劇場までのアクセス等の課題があると感じている。引き続き、これらの課題を整理することで、一人でも多くの学生に参加いただけるよう取り組んでいきたい。

Q 県内市町村の文化会館等と連携した取組があってもいいかと感じたがどうか。

A 県内市町村からも、本劇場の専門スタッフの支援を希望する話を頂いており、実際に現在支援を行っている事例も幾つかある。本劇場と市町村で相乗効果を生み出していけるよう、今後も随時連携しながら取り組んでいきたい。

環境農林委員会

1 調査日 令和7年8月18日（月）

2 調査先

- (1) 埼玉工業大学クリーンエネルギー技術開発センター（深谷市）
- (2) 株式会社はせがわ農園（行田市）

3 調査の概要

- (1) 埼玉工業大学クリーンエネルギー技術開発センター（脱炭素社会モデル構築の研究推進について）

[調査目的]

■ 本県の課題

○ 太陽光やバイオマス、地中熱など多様な再生可能エネルギーの地域の実情に応じた普及拡大、県民のライフスタイルの転換や低炭素住宅の普及促進は重要である。

■ 視察先の概要と特色

- 同大学では、「工業大学ならではの先端的な技術革新による地域振興の実現」という目標を掲げて、社会ニーズにマッチした様々な研究開発を推進している。
- 同センターは、学長直轄の新たな研究部門として、バイオマス部門、脱炭素技術開発部門、電池技術開発部門の3部門に、学内の環境・エネルギー関連を専門とする8名の研究者が所属・連携して研究を推進している。
- 地球温暖化の進行による気候変動の深刻化に加

え、資源とエネルギーの価格が高騰し、安定的な供給が懸念される中、クリーンエネルギー技術の開発に向けて、知的資源を地域の特色と融合させて新たな価値とブランドの創成を図っている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 地域と連携するメリットは、地域の問題を解決することを目標にすると、身近で目に見えたことを解決することになり、高い目的意識を持って研究ができ、社会実装に向けての取組が加速できることである。また、学生の意欲向上や地域住民の人材育成にもつながると考えられる。
- 研究は8名の研究者のほか、プロジェクトによっては、関係するほかの研究者も参加するため、いろいろな知見を取り入れることができる。
- 深谷市では畜産業が営まれているが、どうしても悪臭が起きる。その原因はアンモニアが空中に漂うことであった。アンモニアは水に溶けて畑に入ると肥料として使えるため、畑に作物残さ等を混ぜて臭いを閉じ込め、雨によって水と混ざることによって肥料とする研究を進めている。これは地域の課題を、バイオマスを用いることで解決し、基幹産業である農業に還元している事例である。

■ 質疑応答

Q 破棄されるネギの葉から生成したバイオプラスチックを使い、深谷ネギをモチーフにして作成した箸置きについて、とてもすばらしい取組だと思った。事の発端は農家の方からなのか、それとも詳しい人が活用について教えてくれたのか。

A 最初は農機具メーカーの方に教えてもらった。もともと、ネギの葉が畑の片隅に山積みになれ、腐って悪臭がひどいという相談を農機具メーカーが農家から受けており、燻製するためのスモークチップに用いるなど試行錯誤されていたがうまくいかず、本学に相談があった。

Q 峠の釜めしの釜からタイルを製造する際のコストは、どれくらいかかっているのか。

A タイル製造については、現在、実験室規模の少量の作成という段階であり、まだ大量生産の技術ができていないため、見積りがまだできていない。価格面については、材料として釜と一部化学薬品を用いているのみとなっているため、大量生産の技術が確立できれば、ある程度抑えられるのではないかと考えている。

(2) 株式会社はせがわ農園

(農業経営の多角化について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 消費者ニーズを的確に把握して農産物の生産拡大を図るとともに、県産農産物などの高付加価値化やブランド化、地産地消の推進による需要拡大

や農業の収益力を高めることは重要である。

■ 視察先の概要と特色

- 同社は、業務用主食用米、米粉用米、有機米、二条大麦、もち性二条大麦、なしなど、様々な農産物を組み合わせ、安定した農業経営に取り組んでいる。
- もち性二条大麦キラリモチについては、国や県と連携した品種特性の把握、産地品種銘柄への登録、県学校給食会と連携した需要の創出などを進め、地域での作付面積拡大に大きく貢献している。
- なしは、全個体に糖度測定を行い、基準以下のものは販売しないという徹底した商品管理により、顧客満足度を高めている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 農業の多角化は、規模が大きくなってくると、何をメインにして何をサブにするかというような見極めや、異常気象のように今後起こり得るような事象にも対応できるような方向性を考えていくことが難しいと感じている。
- 県の支援を受けながらスマート農業にも取り組んでいる。例えば、非破壊糖度計は、1秒くらいでなしの糖度を測定できるため作業効率が上がる。
- R T K 基地局を仲間たちと行田市内に2基設置し、自動操舵のトラクターを運用している。農業には同じような内容を繰り返す作業もあり、人が行くとだんだん作業効率が落ちてくる作業を、自動操舵の機械が補ってくれることで作業効率が上がることが実感できる。

■ 質疑応答

Q 果樹や水田など幅広く取り組まれているが、県などに対して、こうしてもらいたいというような要望はあるか。

A 普及指導員が指導する際は、良いことだけではなく、悪いことについても本音で指導してほしい。また、農業収入保険について、なかなか加入しない人もいる中で、品目別に加入できるような制度があっても良いと思う。

Q 現在、農業者の状況を見ると、後継者がいなくなってきたり、土地を預かることがどんどん増えているのではないと思うが、現状はいかがか。

A 周辺でリタイアする農家が増えてきているので、土地が集まってきている。農地をどうやって維持していくかというのは、一番の課題である。一度農地を預けてしまった農家は自分の農地に対して、余り関心がなくなってしまう現状がある。自分の経営状況を鑑みると、これ以上農地を預かることは厳しく、頼まれたからといって簡単に受け入れられるものではない。地域に残ったメンバーで、どのように補っていくのかが大きな課題だと考えている。



株式会社はせがわ農園にて

福祉保健医療委員会

1 調査日 令和7年8月27日(水)

2 調査先

- (1) 学校法人自治医科大学(下野市)
- (2) 社会福祉法人愛の泉(加須市)

3 調査の概要

- (1) 学校法人自治医科大学
(医師確保に向けた取組について)
[調査目的]

■ 本県の課題

- 医師の地域偏在と診療科偏在を解消するとともに、地域医療構想の実現に向けた医師確保が重要である。

■ 視察先の概要と特色

- 自治医科大学は、医療に恵まれないへき地等における医療の確保向上及び地域住民の福祉の増進を目的として、昭和47年に全国の都道府県が共同で設立した大学である。医学部入学者は、卒業後の一定期間(義務年限)を都道府県の指定病院等で勤務することで入学金、授業料等が免除となる。
- 医学部定員は現在123名で、入学試験は、第1次試験を各都道府県で、第2次試験を同大学で実施し、都道府県ごとに2～3名を選抜している。全寮制で、「総合医」に求められる広範かつ高度な臨床能力を修得するため、卒業後を見据えた6年間一貫教育のカリキュラムを組んでいる。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 現在の日本の医療において求められているのは、多様なニーズに対処できる医師(総合医)であると考えている。そこで同大学では、総合的な人間力を養い、医療だけでなく将来地域社会のリーダーになれる医師の養成を目指している。
- 同大学では、1年から6年生までの全学年で、トータル200コマを超える独自の地域医療学プログラムを行っている。また、地域に出る前に、より長く臨床能力を磨くため、他の大学より1年早

い4学年の1学期から実際の診療(BSL)に参加している。BSL期間は、6年生までの3年間で最長78週となっており、この間に、附属病院(栃木県下野市)や附属さいたま医療センター(さいたま市)での実習のほか、地域の中核病院などで院外実習も行う。

- 同大学の卒業生は、出身都道府県の医療機関で9年間、地域医療に従事する。最初の2年間は初期臨床研修を出身都道府県の臨床研修指定病院で受け、初期臨床研修後は、地域医療に3年程度従事し、その後、高度な専門性を取得するための後期研修を経て、再び地域医療に従事したり、大学や病院などで専門医として勤務したり、大学院への進学や海外留学で最先端の医療知識や技術を身に付けるなど、多様なキャリアを選択できる。こうした教育や研修を通じて、地域に根差しながら幅広い診療ができる医師を出身都道府県に送り出している。

■ 質疑応答

- Q 支援も手厚く経済的にも負担が軽いと思う一方で、競争の激しい入学試験では、裕福な家庭の学生が優位になると思う。経済的に恵まれない学生でも入学できるような対応は何かされているのか。
- A 選抜は学力試験の得点だけでなく、「総合医を育成する」という観点から、人間性やコミュニケーション能力も重視している。入学後は寮費・食費が低額に抑えられており、さらに、各種奨学金制度で経済的に支援している。
- Q 医師派遣において、地域で必要とされる診療科目がある中で、派遣可能な診療科や派遣が難しい診療科があると思うが、どのように対応しているか。
- A 特定の診療科に偏ることなく、幅広い診療能力を備えた「総合医」を育成している。地域のニーズに応じ、多様な分野に柔軟に対応できる人材を送り出すよう取り組んでいる。



学校法人自治医科大学にて

(2) 社会福祉法人愛の泉

(社会的養育の充実について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 社会的養護が必要なこどもが、より家庭に近い環境で健やかに成長できるよう、里親委託による家庭養育の推進など、社会的養育の充実が重要である。

■ 視察先の概要と特色

- 同法人は、昭和20年の児童養護施設愛泉寮の開設から始まり、以来保育所、乳児院、養護老人ホームの運営等を通じて、様々な困難を抱える方々への支援を行っている。
- 児童養護施設愛泉寮では、施設の運営に加え、県内に3か所のみ設置の「児童家庭支援センター」の運営や、令和6年に県内初の「里親支援センター」の設置のほか、令和7年には「児童自立生活援助事業」を開始するなど多機能化を進め、児童福祉の向上に取り組んでいる。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同法人は、令和4年度から2年間、県の委託事業で、里親を総合的に支援するフォスタリング事業を実施した。令和6年度から里親支援センターとして、さいたま市を除く県内全域を対象に里親支援事業を実施している。現在、県内にある里親支援機関は、同センターと日高市の社会福祉法人同仁学院（フォスタリング機関）の2か所となっている。
- 里親支援センターでは、制度普及促進、里親募集等のリクルート業務、里親研修、情報提供・相談支援、元里子の継続的な相談援助などを行っており、今後は里親子の個別支援を推進していく方針である。
- 児童家庭支援センターでは、地域のこどもと家庭に関する相談や市町村関係機関の求めに応じた助言や援助を行っている。具体的には、養育者からの相談対応、保育園や学校に出向いて個別の相談対応、市町村の乳幼児健診、発達相談、発達支援教室への職員派遣などを行っている。年間約2,000件の相談があり、そのうち発達や学習困難に関する相談が全体の4割を占めている。また、虐待を含む不適切養育に関する相談支援が全体の3割を占めている。

■ 質疑応答

Q 施設を卒園したこどもの10年後など、その後の状況は把握できているのか。

A 担当であった職員が継続的に連絡を取ってつながっている。進学や就職など悩んでいたりする場合が多い。内容によっては直接援助できない部分もあるが、状況に応じて適切な地域の支援機関に

つないで対応するなどしている。

Q 途中で里親をやめてしまうこと（里親不調）は、どの程度あるのか。

A 里親不調の統計はなく、我々も気になっている。埼玉県で掲げている里親委託率を達成するためには、新規の里親委託を増やすことも重要であるが、不調を防いで委託件数（率）を下げないことも大切である。不調を防ぐためには、里親不調の統計を取って不調の理由等を検証し、それを生かして、不調になる前に里親支援センターがケア入ること、不調を防げる可能性もあるのではないかと考えている。

Q 今後の課題として、里親支援センターの増設という話があったが、必要と考えるエリアや増設が必要と感じる実情を伺う。

A 理想は、1児童相談所に1センターである。現在県内に1か所のみなので、全県はカバーできない。また、児童相談所ごとにローカルルールがあつて進め方が異なるなど、地域差があると、児童相談所の職員も実際やりにくいのではと思っている。児童相談所管轄に一つが難しいとしても、2児童相談所管轄に一つなど、センターの担当エリアを明確に分けて支援する体制と、統一した支援方法の確立が必要だと思う。

産業労働企業委員会

1 調査日 令和7年8月25日（月）

2 調査先

- (1) 石坂産業株式会社（入間郡三芳町）
- (2) ポラスシェアード株式会社（越谷市）

3 調査の概要

(1) 石坂産業株式会社

(A I・I o T活用の取組について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 県経済が将来にわたり成長・発展を続けていくため、デジタル化や自動化の推進、A I・I o Tを活用できる人材の育成・確保を図り、持続可能な産業基盤の強化を進めることが必要である。

■ 視察先の概要と特色

- 同社は「Zero Waste Design」をビジョンに掲げ、地域と共生する資源循環企業として活躍するとともに、近年では、A I・I o Tを活用し、廃棄物処理プラントにロボットや最新システムを導入し、スマートプラントの実現に向けた取組を推進している。
- 人手不足の解消と安全・安心な作業環境を目指し、2020年にN E Cとの協働を開始し、2022年には、ローカル5 GとA Iを活用し、プラント内のリアルタイムの可視化や重機の遠隔操縦などの実

証実験を実施した。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 「ごみをごみにしない」という創業の理念の下、廃棄物の減量化・再資源化率98%を達成し、さらに、製造業の設計段階の責任にも着目して、持続可能な社会モデルの構築を提言し、社会実装に取り組んでいる。
- 基幹システムのクラウド化により業務効率を大幅に向上するとともに、AIとロボットによる廃棄物の自動選別やローカル5Gの活用により、人手不足の解消や安全性の更なる向上を目指している。
- 20年以上かけて荒廃した里山を再生し、生物多様性を復活させた。また、環境教育プログラムや体験型学習施設を通じて、地域住民や次世代の環境意識向上を促進している。
- 社会的課題であるカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブに対して、業界や地域社会と連携し、DX・GXを融合した取組を進めている。



石坂産業株式会社にて

■ 質疑応答

- Q 外国人労働者の雇用率はどうなっているのか。
- A 現在、8か国の社員が働いており、雇用率は約15%である。また、ネパールとの共同プロジェクトも進行中で、環境省の調査事業に採択されている。
- Q 業界イメージの改善や、働きやすい環境づくりの工夫は何か。
- A 事業改革の際に、業界のロールモデルになることを目指してスタートした。社員一人一人にチャレンジの機会を与えることを大切にしているほか、男女問わず働きやすい環境を目指している。
- Q 業務におけるAIの活用範囲と今後の展望を伺う。
- A 現状のAIの活用範囲はまだ限定的で、主に機械学習を中心とした技術を使っている。また、生成AIの活用には、一般に慎重な見方もあるが、今後は事務作業も含めて業務全体への適用を目指し、更に効率化を進めていきたいと考えている。

Q リサイクルが難しい廃棄物については、どのようなプロセスを踏んでいるのか。

A 基本的に全ての廃棄物のリサイクルを目指しているが、現在の技術では、どうしても処理が難しい一部のは最終処分になる。今後は、更にリサイクル率を向上させ、使用エネルギーを減らしてCO₂を削減する両立を目指している。

(2) ポラスシェアード株式会社

(障がい者雇用の取組について)

【調査目的】

■ 本県の課題

- 少子高齢化や労働人口の減少が進む中、人手不足に対応するため、多様な人材が活躍できる環境を整備し、地域社会や経済の活性化を目指すことが必要である。

■ 視察先の概要と特色

- 同社は、ポラスグループ全体の障がい者雇用の促進に加え、地域密着企業としての地域貢献を目的として、2015年に設立された特例子会社である。「身体」、「知的」、「精神」の障がいのある従業員が全従業員のうち半数以上を占め、同グループの幅広い業務のサポートを実施している。
- 同社は障がい者雇用において、雇用管理、雇用環境等を改善・工夫した様々な取組を行っており、2024年には、他の事業所のモデルとなる事例を表彰する「障害者雇用職場改善好事例」の優秀賞を受賞している。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- ポラスグループは27社で構成され、新築住宅の供給から廃材処理、飲食など多岐にわたる事業を展開し地域密着型の経営を実施する中で、特例子会社としてポラスシェアード株式会社を設立した。
- 全国的に障がい者の雇用率が上昇し、特に埼玉県では知的障がい者の雇用が多い中、同社では精神障がい者を積極的に採用し、収益確保と社会的責任の両立を目指している。
- 親会社と同等の評価制度を採用し、障がい者を有する社員の特性に合わせたスキル向上の支援やキャリアアップ機会の提供を実施している。
- 持続可能で自立した経営実現のため、事務系だけでなく本業の建築系業務、さらに、RPAやBIMを活用したDX業務を取り込むとともに、新たな業務分野を積極的に開拓している。

■ 質疑応答

- Q 障がい者雇用における苦労やうまくいくためのポイントは何か。
- A 採用後に予期しない症状が現れるケースや、事前に把握できなかった症状が発覚したり、診断が変わったりすることもある。採用時には、可能な限り詳細に健康状態や障がいの状況を確認し、適

切な配慮を行うよう努めている。

Q 障がい者の採用プロセスは、一般的な採用と比較してどのような違いがあるのか。

A 基本的には変わらない。各人の持つ能力を期待して採用する。ただし、書類選考や面接では、障がいの種類や症状、配慮が必要な点をヒアリングし、また、その時点の体調だけでなく浮き沈みも考慮した上で、どのような業務に適しているかを判断する。

Q 社員間で障がいの状況について共有をどのように行っているのか。

A 本人の自己申告によりどのような障がいがあるか、どのような配慮が必要かを記載する「個人情報シート」を作成し、各社員が状況把握できる仕組みを整備している。

Q 障がいを持つ社員のキャリアアップを図る上で、どのような配慮を行っているのか。

A 問題なく業務を行う社員であっても、環境変化によりストレスを感じるケースもある。一人一人配慮すべきことが全く異なるので、特性に応じた業務配分やキャリア形成を行うとともに、面談などコミュニケーションを重視し、業務内容の調整を行っている。

画「アースプラン2023」を策定し、既存技術の導入拡大に加え、新たに技術開発した先進技術の導入により、2030年度までに2000年度比で、温室効果ガス排出量50%以上の削減を目標に設定している。また、同プランにおいては、地域への下水熱供給などを推進し、社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献することも定められている。

○ 下水の活用は省エネルギー効果だけではなく、夏季の冷房利用時に下水を冷却源として利用することで、冷却塔で消費する水道使用量を抑制するという経済効果もある。

○ これまでは、ポンプ所や下水処理場から熱を利用する必要があり、距離が近い場所に事業化できるエリアが限定されていたが、平成27年の下水道法改正により、下水道管理者の許可を得ることで、民間事業者等が熱交換器等を下水道管内に設置可能になり、対象エリアが広がった。これに対し都は、「下水熱利用ガイド」「下水熱ポテンシャルマップ」をHPで公開し、民間事業者等からの熱利用の受付を行っている。

○ 同所が供給している施設について、平日はオフィスビル、休日は娯楽施設の入ったビルでの熱利用が多くなり、ホテルは一年中安定して利用が見込まれるため条件の良いエリアである。

県土都市整備委員会

1 調査日 令和7年9月2日（火）

2 調査先

- (1) 後楽ポンプ所（東京都文京区）
- (2) 砧公園（東京都世田谷区）

3 調査の概要

- (1) 後楽ポンプ所
（下水道事業の推進について）

【調査目的】

■ 本県の課題

○ 下水道事業は、汚れた水をきれいに処理し快適な生活環境を確保することはもとより、下水道資源を有効活用することにより資源循環を推進し、持続可能な社会の構築に貢献することが求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 後楽ポンプ所では、未処理下水を熱源として、後楽一丁目地区の7施設に地域冷暖房として冷水や温水を届けている。
- 事業実施に当たっては、下水道局と民間会社が共同出資し設立した、東京下水道エネルギー株式会社熱供給を行っている。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 都庁における事務事業活動最大の温室効果ガス排出者となる下水道事業では、地球温暖化防止計



後楽ポンプ所にて

■ 質疑応答

Q ヒートポンプシステムや主要な機器の耐用年数、更新年数はどのくらいか。

A 機械の耐用年数はおおむね20年となっているため、設備は20年程度で更新をかけるのが一般的となっている。当所も平成6年に稼働を開始し、平成26年から順次再構築に着手し令和4年度に完了しているため、本日見学した機器は新しいものとなっている。

Q エネルギー源として大口で利用されているところも多いと思うが、メンテナンス中のバックアップはどのようにしているか。

A 熱利用においては夏、冬がピークとなり、春、

秋の余り熱を使わない中間期という時期がある。熱交換器の清掃を年1回行うが、その清掃は中間期に行っている。また冷房専用の機器などもあるので、熱供給全体を見ながら、点検作業や機器更新を行っている。また、全部を賄うことはできないが、空気熱源を使ったヒートポンプもバックアップとして用意している。

(2) 砧公園

(誰もが利用しやすい公園づくりについて)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 県営公園の整備においては、性別、年齢、障害の有無などにかかわらず、全ての公園利用者が安心、安全に利用できるような施設になることが求められている。

■ 視察先の概要と特色

- こどもの障害に係る人や有識者へのヒアリングを経て、令和2年に誰もが遊べる広場として「みんなのひろば」を整備した。
- 広場にはユニバーサルデザインに配慮をした遊具が多数配置されている。
- 整備後も利用者へのアンケートやヒアリングを活用し、出入口の扉を弱視者向けに分かりやすい色に塗装するなど、改善の取組を行っている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 都立公園の中で最初の整備場所に砧公園を選定した経緯は、一次評価として、広場までのアクセス性、ユニバーサルトイレに対応できる施設の有無、サービスセンターの有無等の内容で選定し、その後、二次評価として、遊具を設置するスペースの有無、介助用の大型ベッドの設置スペースの有無等の観点から評価し、事業効果があると判断した。
- 遊具の整備のほかにも、車椅子でも近づきやすいベンチなど、介助者も含め広場内で安心して休憩ができる場所を多く整備した。また、視覚の弱い子向けに、香りが楽しめる木や触って楽しい植物を植えることなども行っている。
- メンテナンス面では、巡回は毎日実施しており、点検は月に1回、メーカーによる専門業者の点検を年2回実施している。消耗部材の交換は、国の推進サイクルに基づいて実施している。
- 広場内には警備員を配置しており、保護者の方は安心されている様子である。また、プレーリーダーという形で遊びの見守り人を、年に20回程度試行的に配置しており、遊び方をレクチャーしたり、保護者同士をつなぐ役割を担ったりしている。

■ 質疑応答

- Q インクルーシブ遊具を整備すると、通常の公園整備と比べ、どのくらい予算がかかるのか。また、

遊具のメンテナンスは特殊な業者が行うのか。

- A 具体的な金額の数字は持っていないが、肌感覚としては、オリジナルの遊具を制作すれば高くなるが、遊具が製品化されていればそれほど金額に差はない。特に今は、インクルーシブ遊具も普及してきたため、それほど金額に差が出ないと思われる。メンテナンスは一般的な業者で対応ができている。

- Q 整備後の公園運営の中で、計画時と想定が違った点は何があったか。

- A トイレまでの距離を障害のある方は気にされると考え、広場の近くに設置をしたつもりでいたが、まだ遠いという意見を頂いている。また、広場の利用率が高い反面、ベビーカーや自転車置き場、駐車場が少ないといった声のほか、手洗い場が近くに欲しいといった声も頂いている。

文教委員会

1 調査日 令和7年9月2日(火)

2 調査先

- (1) 東京都立町田工科高等学校(町田市)
- (2) 東京都立田柄高等学校(東京都練馬区)

3 調査の概要

- (1) 東京都立町田工科高等学校
(魅力ある高校づくりについて)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 社会の変化に対応できるよう、地域産業を支える実践的なキャリア・職業教育と、進学を見据えた高等教育機関等との連携強化による、高度な専門的知識・技術を習得した人材の育成が求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 東京都は「T o k y o P - T E C H」事業として、民間企業・専門学校と連携したデジタル人材の育成に取り組んでいる。P - T E C Hは、S T E M、職業教育、技術教育に焦点を当て、企業が幅広く参加する教育モデルで、世界28か国で展開されている。
- 同校では、1学年は「総合情報科」を学び、2学年以降は「情報デザイン」「情報テクノロジー」「電気システム」「機械システム」の4系列から選択して学ぶ。
- また、日本工学院八王子専門学校、日本アイ・ビー・エム株式会社、シスコシステムズ合同会社、株式会社セールスフォース・ジャパンと連携しており、生徒は最新IT技術者によるメンタリング、課題研究支援、職場訪問等を通して、自身のキャリアを形成していく。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同事業は、これから始まるIT社会をリードしていくため、経営的な視点と技術的な視点を持つ人材を育成すること、変化の多い環境に置かれた若者にIT分野で新たな教育環境を提供することの二つの目的からスタートした。
- 日本では、茨城県、東京都、神奈川県及び長野県の4都県が実施している。
- 各学年、年間5、6回のプログラムを計画している。1学年では全生徒を対象に、2学年以降は「情報テクノロジー系列」の生徒を対象に実施している。
- 2学年以降は、生徒と企業メンター1対1のメンタリングセッションが中心となる。1社6名程度のメンターを依頼しており、生徒とメンターのマッチングを行う。また、2学年では企業訪問、3学年では課題研究支援も実施している。課題研究支援では、技術的な部分の指導のほか、プレゼンテーションに対する指導などを受ける。

■ 質疑応答

Q メンターの選定基準はあるのか。また、メンターはどのような役割か。

A 各企業で社員ボランティアとして募集する形であり、選定基準は設けていない。役割としては、社会で通用する人材を育成するキャリア教育の観点から、メンタリングを通して、コミュニケーション力、コラボレーション力、分析的思考、リーダーシップ、責任感といった、生徒の社会人スキルを育成することも重要な役割と捉えている。

Q 同事業の予算はどうか。

A 東京都で同事業を実施している3校まとめたの予算となるが、講師謝金の報償費と、企業と各学校との調整を行うなどの事業運営企業への委託料を予算計上している。また、設備については、工科高校に予算措置されている設備関係の予算で対応している。

Q 同事業の実施が、生徒募集に当たって良い影響を与えていると感じているのか。

A 同事業の生徒募集に与える影響に限って分析をしていないが、日本で初めて実施していること、企業と連携していることなどは、中学生や保護者への好印象につながっていると感じている。

(2) 東京都立田柄高等学校

(外国人児童・生徒への日本語教育支援について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 在留外国人の増加に伴う外国人児童・生徒等の増加が予想される中、学校生活へ円滑に適應できるよう、日本語指導を行う教員の配置、実践的な教員研修の実施、日本語指導が必要な児童・生徒に対する教育支援の充実が求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 同校では、在京外国人生徒等対象の入試を実施しており、令和6年度は新入生の約4割が日本語指導・支援を必要とする外国人生徒等であった。
- 日本語学習支援として、対象生徒には週2回、放課後に外部支援団体と連携した日本語指導を行っている。
- 日本語指導担当者会議を定期的に開催し、生徒の成長や課題を確認するなど、実態に応じた指導・支援を実施している。また、計画的な研修会の実施によって、教職員の理解促進、認識共有を図っている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 在京外国人生徒等対象入試のほか、一般入試でも外国につながる生徒が入学している。
- 入学後、日本語能力アセスメントテスト(J-CAT)を実施し、日本語指導が必要な生徒を把握し、校内組織「日本語指導委員会(日本語指導担当者会議)」にて対象生徒を決定する。
- 日本語指導は放課後週2回、日本語能力プレースメントテスト(JLPT準拠)によって、1学年の対象生徒を4クラスのグレードに分けて実施している。2学年以降も、学校設定科目「日本語」や「やさしい日本語」による取り出し指導等を行っている。
- 多くの外国籍生徒が在籍する同校では、母語を使ったコミュニティの中で学校生活を送っている生徒は日本語習得に時間がかかるという課題、放課後日本語指導は生徒の学校内外の活動との調整が必要という課題が見えてきた。
- 東京都教育委員会から、令和6年度及び7年度の日本語指導推進校に指定されており、授業公開や研究協議会開催によって、小・中・高・大学での日本語指導に携わる教員のつながりや、視点を共有することができるなどの成果を感じている。

■ 質疑応答

Q 都立高校の外国籍生徒数は何人か。

A 都立高校に在籍する日本語指導が必要な外国籍生徒数については、令和6年度調査で754人である。

Q 教員の負担感や言語への対応はどういう状況なのか。

A クラスに多くの外国籍の生徒がいる中で、「やさしい日本語」での指導などの配慮をしながら、コミュニケーションをとって授業をすることは、困りごとも多く苦労している。そのような中で、授業では1人1台端末の翻訳表示機能を活用したり、面談の対応等ではポケット端末を活用している。保護者との対応は、通訳を介した電話サービスを活用している。

Q 同校の外国籍生徒における国及び地域の内訳は

どうか。

- A 約50%がネパール、約25%が中国、残りの約25%がその他で、20の国及び地域とつながりを持つ生徒が在籍している。



東京都立田柄高等学校にて

警察危機管理防災委員会

- 1 調査日 令和7年8月20日(水)
- 2 調査先
 - (1) 日本電気株式会社(東京都港区)
 - (2) HOTEL R9 The Yard 野田(野田市)

3 調査の概要

- (1) 日本電気株式会社
(最新の交通安全及び防犯技術について)

【調査目的】

■ 本県の課題

- 県内の交通事故による死者数は依然として全国平均を上回っており、より一層の安全対策が必要である。また、闇バイトによる強盗被害も発生しており、防犯への取組も必要となっている。

■ 視察先の概要と特色

- AI映像解析による高度な見守り技術により、複数の街頭カメラ映像を集約することで、事故や急病人などの異常発生について判定することを可能としている。また、5Gと連携したスマート信号機などの技術についても、実証実験を行っていた。
- 同社の顔認証技術は約30年前から研究・開発されている。世界的にも高い評価を得ており、防犯はもちろん迷い人の探索などにも活用可能である。また、多角的な照合が可能な高速・高精度の3Dデータ技術などの最新技術の研究にも取り組んでいる。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 映像解析技術では、鞆サイズの機器により、リアルタイムで映像の解析が可能で、防犯カメラに頻繁に映り込む人物や置き去りにされた不審物を検知することで、街中の防犯に活用できる。

- また、「この交差点は左折が多い」、「普段は人が滞留しない場所に人混みができている」といった解析結果から、渋滞解消や事故防止にもつながることができる。
- 複数の映像を同時に解析できる上、録画であれば倍速にすることも可能なため、人力よりも効率的に映像の確認が行える。
- 顔認証技術については、三次元顔貌形状計測装置で撮影することで、簡単かつ高速に3D顔データを生成できる。撮影のための操作はワンクリックで、生成までに1.2秒ほどの時間しかかからない。
- 当該技術は、例えば、防犯カメラによるリレー捜査への活用が考えられ、周辺の防犯カメラ映像から解析を行い、人物を特定することができる点が評価されている。
- 2D顔データでも映像と照合することは可能だが、防犯カメラは設置場所の関係上、多くが斜め上からの角度であるため、事前に3D顔データが撮影できていれば、向きを調整し重ね合わせることで、人物の同定の精度をより高めることができる。



日本電気株式会社にて

■ 質疑応答

- Q 写真のような既存の2D顔データから、3D顔データを生成することは可能か。
- A 技術的には高い精度で2Dを3Dにするのは可能であるが、あくまでも推定となるため、推定のままでも運用できるような使い方を検討する必要がある。
- Q 3D顔データの撮影には、撮影装置とパソコンがあれば足りるのか。
- A 撮影するだけであれば、その二つがあれば完結するため、大規模な設備は必要ない。データを撮りためる場合は、別に保存できるストレージが必要となる。
- Q 3D顔データは防犯以外に医療行為などにも活用できそうだが、ビジネス展開としてはどう考えているのか。
- A もともとは美容分野で活用することを期待して

の研究・開発だったが、需要がそこまで高まらなかったため、防犯方面に舵を切って現在の装置を開発した経緯がある。

(2) HOTEL R9 The Yard 野田 (災害時の避難所等について)

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 首都直下地震などの大規模災害時には、避難生活が長期化することが予想され、二次避難所や復興従事者・職員の宿泊先等の確保が必要となる。

■ 視察先の概要と特色

- 建築用コンテナを用いた1台1室のホテルを、これまで宿泊施設がなかった地域を中心に展開を進めている。災害時には、ホテルからコンテナ型の客室を出動させて避難所等として利用できるほか、既存ホテルを地域の災害拠点として利用することも可能である。
- 関東を中心に北海道を除く全国各地に109拠点4,071室（令和7年7月現在）を配備している。国土交通省関東地方整備局をはじめ、全国140を超える市町村などと災害協定を締結しており、県内でも川越市や川口市など16市町と協定を結んでいる。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 東日本大震災の復興作業者の寄宿舍としてコンテナを提供したのが、会社としてレスキューホテルを始めるきっかけとなった。
- 平時はホテルとして、1泊約6,200円から宿泊可能で、コンテナ内はビジネスホテルの標準装備としており、設置間隔を空けていることから隣の音も聞こえない。
- 被災地に出動した際には、客室をそのまま活用することも可能だが、ベッドを取り払ったり内装を変更することで、会議室や診察室といった使い方もできる。
- 出動準備は、コンテナからインフラ設備や客室階段の取り外しを行い、牽引車への接続やクレーンでの積み込みを行うが、客室1台につき20分程度で完了する。
- 平時には、ホテルとして利用しつつ、有事には避難所等として災害支援に活用ができることから、ホテルとして初めてとなるフェーズフリー認証を受けている。
- 仮設住宅の代わりというよりも、それまでのつなぎの役割や復興作業に従事する方への宿泊先の選択肢の一つと考えるのが現実的である。

■ 質疑応答

- Q 平時はホテルとして運営されているため、宿泊予約が何か月も先まで埋まっている場合には、有事の際にすぐに出動できないかと思うが、どう対

応するのか。

- A 平時は、車移動が必要な仕事に従事する方やゴルフ客からの需要があり、平均して約8割の稼働率だが、宿泊約款では、有事の際は新規の予約を停止し、予約客には個別にキャンセルや近隣店舗への移動を依頼することとなっている。

- Q 出動の際にコンテナを牽引する車両は、会社で所有しているのか。

- A 輸送会社と提携しており、有事の際はそこに輸送を依頼する。また、インフラ面についても電力会社などと提携しているため、出動体制は整備されている。

- Q 出動後の被災地でのインフラについては、どう対応するのか。

- A ガスはプロパンガスを接続すればよいが、下水道が一番の問題となる。コンテナをインフラが整っている場所に設置するか、行政の許可が得られれば、臨時的に仮設管に接続することとなる。

自然再生・循環社会対策特別委員会

1 調査日 令和7年7月28日（月）～29日（火）

2 調査先

- (1) 積水メディカル株式会社岩手工場（八幡平市）
- (2) 株式会社花巻バイオマスエナジー（花巻市）

3 調査の概要

- (1) 積水メディカル株式会社岩手工場
(自然環境・生物多様性の保全に向けた取組について)
〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 本県の持続可能な発展のため、多様な主体が協働して、生物多様性の保全・回復に取り組み、ネイチャーポジティブ（経済）を推進することが課題である。

■ 視察先の概要と特色

- 同工場は、十和田八幡平国立公園に隣接する地域に位置し、45万㎡に及ぶ敷地のうち、大部分を自然のまま保持している。敷地内には、951種の動植物が生育・生息しており、カモシカやヤマネなどレッドリストに該当する22種の希少種も確認されている。
- 豊かな自然に囲まれており、環境に配慮した排水処理システムやCO₂削減などを行い、周囲の自然環境との調和を図りながら高品質な医薬品を製造し、持続可能な生産活動を行っている。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 昭和48年に工場用地として取得したときは、林野の中に畑などの耕作地が点在し林野部を分断していたが、現在では、工場の建屋を取り囲むように自然林が形成され、動物たちが自由に活動でき

る場所になっている。

- 現在に至るまで、従業員自らが、落葉広葉樹を継続的に植樹したり、トウホクサンショウウオやモリアオガエルの産卵場所としてビオトープを整備するなど、50年以上の歳月をかけて、自然環境を守っている。ビオトープでは、両生類、水生昆虫やヤゴなど野生生物も水場として利用している。
- 同工場では、医薬品を製造する過程で、岩手名水20選にも選ばれた長者屋敷清水を1日約600トン使用している。製造排液は、嫌気処理・活性汚泥処理を行い、八幡平市の協定値より厳しい自主規制を設定して水質管理をし、生物観察池での観察を経て、河川に放流している。また、排水処理の過程で生じるメタンガスを、蒸気ボイラーの燃料として活用することで、燃料の約3割を削減している。
- 同社では、「自然・社会資本のリターンに貢献」というビジョンを掲げて、温室効果ガス排出量削減に取り組み、現在購入電力の100%がCO₂フリーとなっている。今後は、業容拡大に伴う電力使用量の更なる増加が見込まれることから、環境負荷が低いものを使うだけでなく、再エネ創出による環境貢献を推進していく。その中で、現在同工場では、従業員駐車場や工場敷地内に太陽光発電設備導入を進めており、計画では年間工場使用量の8～10%に相当する電力を創出する予定である。



積水メディカル株式会社岩手工場にて

■ 質疑応答

- Q ビオトープの管理は、具体的にどのようなことを行っているのか。
- A 外来種の駆除を年間通して定期的に行っている。また、動物との共生では、距離を取る必要があり、人が通るための通路の整備として草刈りなどを行っている。これらの取組は、安全環境課だけでなく、工場全員参加型で行っている。令和4年から整備を始めているが、トウホクサンショウウオなどの生き物が、徐々に根付き始めているのが目に見えて分かるようになってきた。

Q この土地に工場を設立した理由と、自然との共生において苦労していることはあるか。

A この土地を選んだ理由は、工業用水として使える水が豊富かつリーズナブルである点が大きかった。ここは、自然豊かな環境であるが故に、虫も多い。工場では医薬品を製造しているので、品質管理の面で、虫などの異物混入への対策には細心の注意を払っている。

(2) 株式会社花巻バイオマスエナジー (再生可能エネルギーの活用と森林再生について) [調査目的]

■ 本県の課題

- カーボンニュートラルの実現のため、農山村地域から発生する多様なバイオマスの利活用を促進し、循環型社会の形成や農山村の活性化を図ることが課題である。

■ 視察先の概要と特色

- 同社は、グループ企業の花巻バイオチップ株式会社、株式会社タケエイ林業と共に、保有する森林の植林、間伐、未利用材の調達から木質バイオマス発電用木材チップの製造・供給、発電まで一貫体制で取り組んでいる。
- 同社の木質バイオマス発電施設は、平成29年2月から運転を開始した。岩手県産の間伐材と松くい虫被害木を主な燃料とし、化石燃料に依らない電気を生み出している。発電した電気は、花巻市内の全小中学校等に供給し、「電力の地産地消」を実現している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同社の発電事業スキームにおいて、木材調達では、丸太だけでなく、林地残材と呼ばれる、伐採地に未利用のまま放置された枝葉や「タンコロ」を集中的に集めて、チップ加工して発電に使用している。
- さらに、令和4年から産業廃棄物中間処理業の許認可を取得して、これまで廃棄物となり燃料化できていなかった「木の根」や「剪定枝」も燃料化している。林地残材や木の根は、大雨や台風で流れて、河川を詰まらせ被害を大きくするので、これらの再資源化は防災にも寄与している。
- 発電には岩手県産木材を100%使用し、発電された電気は市内の全小中学校のほか、岩手県立大学や工業団地にも供給している。木材を燃やした際に出る灰は、埋め立てせずにセメントとして再資源化している。また、発電で発生する熱を利用して、キクラゲを栽培して学校給食等に提供しており、同社発電事業スキームで外部に出ていくものは、水蒸気と二酸化炭素のみとなっている。
- 令和3年に取得した社有林では、出材される丸太・枝葉・タンコロを余すことなく使用・販売し、

また、地元森林組合と共同で森林経営計画を策定し、伐採跡地の再造林を行うことで、林業の再生・活性化にも貢献している。同社の事業により、年間約2万トンのCO₂削減に加えて、発電所職員や木材運搬人員など約100名の新規雇用も創出されている。

■ 質疑応答

Q 発電事業の中で、現在苦勞していることは何か。

A 木材調達に関しては、丸太が値上がりしたウッドショックがあり、材料費が約2倍になったことである。売電に関しては、材料費が上がる一方で、売電単価は上がっていない状況のため、林地残材などを使って発電燃費を下げる努力をしている。

Q 案の一つとして、地元の小中学校や工業団地などに木質ペレットを使った暖房を導入するなどして、木質ペレットへの事業展開はできるのか。

A 木質ペレットを作るのに、相当のエネルギーや費用がかかるため難しい。また、暖房の燃料として使う場合、燃焼灰の処理や六価クロムの問題がある。10年前に一度導入したが、今は灯油に戻るか、我々の電気を利用したエアコンを使用している状況である。

Q 植樹はどのように行っているのか。

A 「伐採した分はしっかり植える」という方針の下、これまで2年間、地元の大迫高校や花巻農業高校等と一緒に植樹に取り組んできている。また、少花粉杉を植樹している。

地方創生・行財政改革特別委員会

1 調査日 令和7年7月24日（木）～25日（金）

2 調査先

- (1) 白川村役場（岐阜県白川村）
- (2) 金沢美術工芸大学（金沢市）

3 調査の概要

- (1) 白川村役場
（持続可能な地域づくりについて）
〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 県民が暮らしやすく、住み続けられる地域づくりを行うためには、「持続可能な成長」を目指した取組が必要となる。

■ 視察先の概要と特色

- ユネスコ世界遺産登録を機に、観光客が急激に増加し、地域活性化につながった反面、景観の悪化や交通渋滞等の問題が発生し、地域住民の生活に影響が生じていた。
- これらの問題の解決に向け、同村では、観光車両の進入制限、集落内にゴミ箱不設置、村営駐車場の維持経費確保のための料金改定など、様々な視点での取組を行っている。

- 令和5年12月からは、観光庁の「サステナブルな観光に資する好循環の仕組づくりモデル事業」の助成を活用し、地域・旅行者・住民が良好な関係を育むレスポンスブル・ツーリズム（責任ある観光）を推進している。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 同村の令和6年の観光入込客数は、日本人観光客が969,197人、外国人観光客が1,114,245人であり、初めて外国人観光客が日本人観光客を上回った。主に中国をはじめとしたアジアからの観光客が多い。
- 50年以上前から、「売らない・貸さない・壊さない」の保存3原則に基づき、外部資本に頼らず、地域住民の力のみで保存維持が進められてきた。また、駐車場収入の一部を基金として積み立て、茅葺き屋根の葺き替え経費に充てることで集落の維持を行うなど、地域内で観光収入を循環させる仕組みを構築している。
- これらの取組が評価され、令和5年には、国連世界観光機関が実施している、観光を通じた文化資産の促進や保全、持続可能な開発に取り組んでいる地域である「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」に認定された。
- その他、海外向けのマナー啓発のため、独自の規制により、村ホームページでの周知が難しい中国については、中国国内の大手旅行会社のホームページ内に特設ページを設けることで情報発信に努めている。

■ 質疑応答

Q 駐車場収入の一部を基金として積み立てているとのことだが、全体の観光収入はどの程度か。

A 約2億円である。今後予定される駐車場料金の改定により、約2億円程度増額する試算であり、更に対策を進めていくことができると考えている。

Q 後継者の不足など、保存3原則の維持にも課題があると思うが、どのように解決しているのか。

A 少子高齢化に伴い、特に後継ぎの問題は非常に深刻化している。今後は、保存3原則が目標とする「世界遺産集落や保存維持」を確保した上で、外部の力を活用できるような土壌づくりを、地域住民自身が主体的に進められるよう、村としては支援していきたい。

- (2) 金沢美術工芸大学
（産学官連携による地域活性化の取組について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 人口減少・高齢化が進む中、県民生活をより一層豊かで便利にしていくため、企業、教育機関、個人といった民間がそれぞれの立場で連携していくことが重要である。

■ 視察先の概要と特色

- 築40年を経過していたキャンパスは、老朽化や建物の耐震性、制作スペース不足等多くの課題があったため、令和5年10月に金沢大学工学部跡地への移転及び新キャンパスの整備が行われている。
- 同大学は、社会貢献を教育と研究に並ぶ大学の使命と位置付け、社会共創センターを拠点に、以下の理念を掲げ、企業や研究機関・公共団体等と、デザイン企画等に関する連携活動を推進している。
 - ①大学の持つ美術工芸分野の専門知識や技術、社会連携で得られた成果を広く社会に還元
 - ②地域の産業と積極的に連携を図り、地域社会の活性化に貢献
 - ③社会との連携活動を体験することで、より実践的に社会に寄与できる人材を育成

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 旧キャンパスの課題を踏まえ、移転整備基本構想及び基本計画が策定され、キャンパス整備のコンセプトを「開かれた美の探求と創造のコミュニティ」に決定した。このコンセプトの下、垣根を超えて交流する教育研究を推進し、地域や世界に開かれたキャンパス整備が進められた。
- 学生が専門の枠にとらわれず創作活動が行える「共通工房」や展示・合評スペースとなる「アートコモンズ」を配置することで、垣根を超えた交流を促進している。また、地域にも開かれた空間である「アートプロムナード」で情報発信を行う一方、創作に集中できる空間である「創作の庭」を配置することで、学生が創造と向き合いながら、美が連携する街のようなキャンパスが整備されている。
- 社会共創センターでは、企業や金沢市を中心とした自治体との連携事業を行っており、学生にとっても貴重な体験の場となっている。令和6年度は36件の事業を行った結果、約4,000万円の収入が得られており、大学の自主財源の一つとして大きな役割を果たしている。

■ 質疑応答

- Q 全国でも様々な社会共創の取組はあるが、優れた取組を継続していると感じた。そのモチベーションの高さの要因はあるのか。
- A 大学設立時から、学問研究だけではなく、地域産業の振興への寄与も、大学の在り方として描かれてきた。現在の社会共創センターは、民間経験のある教員が中心となっており、机上だけではなく、学生に実地で体験させることで、卒業後すぐにその体験を生かせるようにしたいと考えている。これが、多くの取組を継続できている要因の一つである。
- Q 金沢市との連携事業でも、デザイン料等の収入

は得られるのか。

- A 本大学は、以前は金沢市の一部局であったが、現在は公立法人化され別会計となっているため、市からもデザイン料等を頂いている。



金沢美術工芸大学にて

公社事業対策特別委員会

1 調査日 令和7年7月23日(水)～24日(木)

2 調査先

- (1) ジムコミ(旧金山町立明安小学校)(山形県金山町)
- (2) 山形クラス「香澄町の家」(山形県住宅供給公社)(山形市)

3 調査の概要

- (1) ジムコミ(旧金山町立明安小学校)
(出資法人による共創型地域課題解決のモデルと多主体連携による地域づくりの取組について)

【調査目的】

■ 本県の課題

- 本県出資法人において、様々な資源が限られている中、地域課題を単独で解決するには限界があるため、組織の枠組みを越えて、効果的・効率的に課題解決するための手法を検討する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 公益財団法人やまがた産業支援機構が事業主体であるYamagata yori-i project(山形県地域課題解決型ビジネス創出事業)では、地域課題の解決に取り組む団体(自治体、企業、NPO、政府、財団など)が垣根を越えて課題解決を目指す事業であり、現在18事業を創出している。
- その取組の一つとして、旧明安小学校の廃校施設であるジムコミでは、ドローン、メタバース、3Dプリンタなどの専門的な技術を若者に教えるIT機器の体験教室や、健康増進を目的としたトレーニングジム、地域住民が集まれる漫画図書館を設立するなど、若者の技術力の向上と地域への定住促進に取り組んでいる。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 山形県では、創業率が全国的にも低いことから、創業支援体制を整えており、創業から経営まで一貫した支援に取り組んでいる。
- ハードの支援だけでなく、事業を生み出すためのソフトの支援が必要だと考え、事業創出の支援としてYamagata yori-i project を立ち上げた。
- 既に人口減少が始まっており、地域課題を解決するプレイヤーが少ないなど解決のリソースは先細りしていくため、一つの組織の力だけではなく、強みを持った関係者が組織の枠組みを越えて、効果的・集中的にリソースを投じることで課題解決を行っていく。地域課題解決のために集まった関係者のリソースをコーディネートし、ビジネス化することが重要である。



ジムコミ（旧金山町立明安小学校）にて

■ 質疑応答

- Q 令和5年度の創出事業の中に「空き家・移住アソシエーション」とあるが、こういった事業なのか。
- A 空き家は市町村ごとの管理だが、地元の不動産事業者と連携することで、市町村の枠にとらわれず、良い物件の情報を集約し移住者に案内する。また、移住者が行いたいイノベーションや移住後の事業もサポートすることにより、空き家を移住者に流通させる事業である。
- Q 18の事業を創出しているが、関係者はどういった方が多いのか。
- A 会社同士が集まって事業を創出するケースや学生起業など様々である。地域課題を起点にして事業を創出している点は共通している。
- Q 地域課題解決型のソーシャルビジネスと理解したが、多くの利益を上げることができないイメージがある。行政が資本を投じる以上、利益を上げて、税金を納めていただいた方が、利益率の低いビジネスを行うよりも良いという意見も出てくると思うが、どうか。
- A ソーシャルビジネスは公共性の視点も大事になってくるため、事業を立ち上げてすぐに利益化することが難しいが、地域課題に対して先見性を

持って続けていくうちにニーズが増え、スケールメリットが出てくると考えている。また、公共性が高いということを考えれば、公的な資金を投じる意味もあると考えている。

(2) 山形クラス「香澄町の家」（山形県住宅供給公社） （出資法人による空き家の利活用の取組について） 【調査目的】

■ 本県の課題

- 本県出資法人において、空き家問題の解決のために様々な取組が検討されている中、公社が行う行政以外のセクターとの協力・連携は、問題解決につながる取組となるか検討する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 同公社では、山形県、山形市、山形大学、東北芸術工科大学と連携し、空き家をリノベーションし、準学生寮「山形クラス」を整備した。
- 男子学生寮2棟・女子学生寮3棟を管理しており、共用の冷蔵庫、洗濯機などの設備や世帯の収入状況に基づく賃料の減額制度など学生寮の利用に関するハードルを低くしている。
- 空き家を学生寮として活用することにより、隣県から通学する学生の県内への定着及びまちなか居住人口の増加に伴う中心市街地の活性化なども期待できる。本取組に携わる団体の課題解決も下支えしている。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 山形県は全国的にも持ち家率が高く、高齢化も進んでいるため、高齢者のみが居住する住宅が非常に多い。将来的に空き家が増える懸念があるため、空き家対策をより重点的に進める必要があった。
- 空き家対策の一環として、住宅セーフティネット制度を活用した準学生寮「山形クラス」（5棟58戸）の取組を始めた。
- 同公社の事業を見直した際に、新たに街中の住環境改善を目的に加え、空き家対策として準学生寮の事業に協定を結んで携わるようになった。
- 住宅セーフティネット制度の対象者は住宅確保要配慮者であるが、同県は独自に若者単身者を住宅確保要配慮者に位置付けている。そのため、学生を同制度の対象者とすることで、空き家のオーナーには改修費補助、学生には家賃補助が行えるようになった。

■ 質疑応答

- Q セーフティネット住宅の改修費に県が補助金を出している事例は全国的には少ないとの説明があったが、その理由は何か。
- A 補助金は、基本的に市町村が主体となって実施している。本県としては、住宅セーフティネット制度を市町村に普及させるべく、「住生活基本計画」に位置付けて取り組んでいる。

- Q 他の都道府県の実施状況はどうか。
- A 東京都など全国で5都県が実施と認識している。
- Q 学生と定期借家契約を2年間結ぶが、途中で退去した場合にも柔軟に対応しているのか。
- A 途中解約でも違約金はない。敷金もなく、学生が利用しやすいよう配慮している。
- Q 同制度は、大学生を想定していないと思うが、制度を適用できた経緯はどういうことか。
- A 若者単身者を住宅確保要配慮者に位置付けることは、県の裁量の範囲である。大きく住宅施策という観点から見れば、学生も対象になると整理した。
- Q 民間のアパートやマンションを借り上げて、学生に貸し出すサブリース契約の形を採ることもできたかと思うが、なぜ準学生寮という形を採ったのか。
- A 本事業のスキームは一般的にサブリース契約に近い形と思われる。本事業を行う際、国土交通省と調整を行っており、同制度は民間事業が対象であり、単なるサブリース契約では国庫補助の対象とならないことが分かったため、サブリース契約ではない現在の形で行っている。

少子・高齢福祉社会対策特別委員会

1 調査日 令和7年7月23日(水)～24日(木)

2 調査先

- (1) 福井大学子どものこころの発達研究センター（福井県永平寺町）
- (2) 金沢市農業協同組合（金沢市）

3 調査の概要

- (1) 福井大学子どものこころの発達研究センター
（多様なこどもへの支援について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 少子化社会においては、子育て環境の整備はもとより多様なこどもへの支援が重要である。

■ 視察先の概要と特色

- 子どものこころの発達研究センターは、福井大学大学院医学系研究科の附属センターとして、子どものこころに関する基礎・臨床研究を推進するとともに、得られた成果等の社会還元を担っている。
- 平成21年に前身の大学院医学系研究科附属子どもの発達研究センターが設置され、平成24年度、大学全体で研究を進めるためにセンターを全学化し、現在に至っている。
- ギフテッドやこどもの発達障害に関する研究を数多く行っており、本年2月には、他の大学と共同でADHDの症状緩和に効果的な技法を発見するなど実績を上げている。
- また、ギフテッドに関する幼稚園から小中学校までの12年間の追跡研究など、先進的な研究も進

めている。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 診療部門の「子どものこころ診療部」では、精神科や小児科と独立した形で、児童精神科医、小児科医、公認心理師が、それぞれの得意分野を生かして診療を行っている。
- 認知行動療法（以下、CBT）は、ADHDにも有効性が証明されているが、専門的に行える医師や心理師が少なく、多くのこどもや保護者がその治療を受けられないという問題があった。今回、CBTのプログラムを作成し、広くインターネット上で公開するプロジェクトの中で、CBTのどの技法がADHDに対して特に有効かが判明した。
- 最近は、研究に患者等が参画することを重要視しており、患者にプログラムを利用してもらい実際に有効であったかアンケートやヒアリングをしているが、その取組には埼玉県の医療機関も参加している。
- こどもに対する大人からの良くない関わりや避けたい子育て、いわゆるマルトリートメントは、様々な心の病気の原因となり、脳機能低下を招く。マルトリートメントは、親世代から繰り返されることも多く、近年は育児の孤立化等も増えているため、親を非難して終わりではなく、親だけでなく社会で子育てをする「とも育て®」が重要である。
- 福井県との連携では、寄附講座を開設し児童精神科医療を担う医師の養成を行っている。児童相談所などの行政機関では、医務業務担当職が一人の場合が多く、誰にも相談できない等様々な課題があるが、寄附講座であれば、高度な知識・経験を有する人を行政部門に定期的に派遣し、養成・相談にも対応できるため非常に有効と考えている。



福井大学子どものこころの発達研究センターにて

■ 質疑応答

- Q 福井県では、発達障害の診断前の支援が普及していると聞いた。全国的にはまだ普及していないように感じるが、普及させるための課題等は何か。

A 1歳半検診で言語発達遅滞があればフォローアップを行い、診断がなくても言語の訓練につなげる状態にしておくことが重要である。全国のピックアップ率は2、3%だが、福井県は10%近くである。福井県では、越前市がこどもの発達を支援するセンターを以前から有しており、フローが既にできていたため、それを全県的に広げていった形である。対象者全員を診断してからとなると、支援までに数年がかかってしまう。

(2) 金沢市農業協同組合

(農福連携の取組について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 高齢化・人口減少が進む中、農家等の人手不足を解消するとともに、農業分野での活躍を通じて、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 金沢市農業協同組合では、農家・集出荷場と障害福祉サービス事業所との農福連携のマッチングを行い、双方のパイプ役として、作業内容や労働条件の確認、日程調整、作業指導などの支援を行っている。
- 平成28年から組合内に専門の担当室「担い手支援室」を設置し、平成30年から労働力不足に悩む農家や障害者福祉サービス事業所へ、農福連携を提案している。
- マッチング数の増加に伴い、農家・集出荷場の繁忙期にまとまった労働力の確保が可能となる一方、障害者に多様な作業を紹介できるようになり、労働意欲増進も実現している。
- 農林水産省等が設立した農福連携等応援コンソーシアムにおいて、「ノウフク・アワード2022フレッシュ賞」を受賞した。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 農家への聞き取り調査では、労働力や後継者問題が一番の課題となっており、その課題解決策の一つとして農福連携を始めたのがきっかけである。初めの1、2年は、全く成果がなかったが、短期間の場合や雨天時に中止となる場合でも、対応が可能なことなどを強みとして、通常のアルバイトでは難しい部分を切り口に、農家に提案していった。
- どの農家も一度目は半信半疑だが、リピート率はほぼ100%である。満足度は高いが、利用までの敷居が非常に高い。障害者にとっても、ふだんは事業所の中での箸詰めやタオル折り等が多いが、屋外での作業が楽しいという声も聞こえてきている。
- 障害者は、一つの動作を繰り返すことに集中力があり、農家の方より若い方が多く、動きはやや遅

いが、力仕事もできる。一方、複雑な動作への対応は難しい。また、大声を出すと動きが止まってしまうので、その点は気を付けるよう伝えている。

- 同組合の役割は、間に入りマッチングすることである。農家は、農作業について「見れば分かる」感覚の方が多いので、代わりに細かな作業内容を支援員に伝えたり、工賃など直接言いにくいことを間に入って伝えることで、トラブル等を少なくできていると考えている。作業内容の説明は、支援員を通じて行っており、支援員の業務理解度が高いと障害者の方の理解度も高くなる。

■ 質疑応答

Q 作業は繁忙期中心とのことだが、野菜によって時期が違う。そういう意味では、1年間何らかの仕事はあるのか、あるいは全く何もない時期が数か月続くのか。

A 12月から3月まで農家自体全く仕事がない。産直所の袋詰め等はあるのでその都度入れているが、来てほしいときだけ来てもらう形が、ほぼ100%である。

Q 支援員の方の教え方が上手くなれば、障害者の方の効率がよくなると思うが、支援員への取組について、どのように行っているのか。

A 支援員への教育などはできたら良いが、機会がない。作業を行う際に、あらかじめ見に来ていただいている。来ていただくかどうかでも全然違ってくるので、事前にいかに丁寧に説明し、理解していただくかが重要と考えている。

経済・雇用対策特別委員会

1 調査日 令和7年7月28日(月)～29日(火)

2 調査先

- (1) 有限会社戸田商行(土佐市)
- (2) 香川県／株式会社ハイレゾ「高松市データセンター」(高松市)

3 調査の概要

(1) 有限会社戸田商行

(地域資源を活用した地場産業の振興・魅力発信について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 本県の地場産業は、高い品質と技術力で国内外で評価されているが、人材不足などにより産業の衰退が懸念されている。地域資源を活用した商品開発や販路開拓、人材育成などを支援し、地場産業の活性化を図る必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 従来の緩衝材としての用途に加え、近年は木毛を使ったインテリア製品や、木質バイオマス燃料など、新たな用途開発にも力を入れており、木材

の有効活用を促進するため、様々な業界への導入を促している。

- 地元の森林所有者や森林組合、木材加工業者と連携し、間伐材などの木材を安定的に調達することで、森林の保全と資源の有効活用を両立させるとともに、地域全体で循環型経済を構築するための取組を進めている。
- 同社の取組は多くのメディアで紹介されるほか、オープンファクトリー等を通じて、木毛の魅力を積極的に発信することで、地域資源の価値向上にも貢献している。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 高知県は森林率が84%と日本一である。同社では、地域資源の活用のため、全て高知県産の原料を使用した木毛製品、精油ビジネスを展開している。
- 平成27年からは、社内の様々な改革に取り組んできており、中でも「日本最期の木毛屋」というキャッチフレーズを付け、PR動画の作成やマスコミへのアピールを通じて、木毛の魅力を多方面に発信している。
- 同社は、ひとづくりを大切にしており、日頃製造している木毛製品がどんな意味を持つのかを、年に1回開催する経営方針発表会の中で改めて社員全員で共有し、社員一人一人のものづくりに対する真摯な姿勢を育んでいる。
- 令和4年からは、国の事業再構築補助金の採択を受け、木毛製造で培った木材加工の技術を活用できる精油ビジネスを開始し、翌年からは、全国の出荷量の90%以上を高知県が占める文旦を活用したオイル製品の開発を始めた。新規事業を開始するに当たっては、社員の納得と協力が不可欠であり、現場の社員と密にコミュニケーションを取り、試行錯誤を重ね進めてきた。

■ 質疑応答

- Q 木毛製品の製造に当たっては、原料や製品の繊細な管理が必要だと思うが、歩留り率は良いときと悪いときでどの程度か。
- A 平均では60%ほどである。近年、木毛の原料であるアカマツの出材自体が減少している。買い付けた際に、トラック一杯になるまで出材を待つことがあるが、工場に到着したときには、「藍」が、初めに積み込んだマツを侵食して歩留り率が低下してしまう。
- Q ヒノキやスギ、文旦以外の原料を使用したオイル事業の今後の展望はどうか。
- A アロマ製品の販売は、難易度が高いと感じている。ヒノキやスギに関しては、これまで培った木材加工技術があり、文旦は原料が豊富な点で事業化しているが、その他の原料については、原料の確保が難しく、搾汁率を上げない限りは収益化は

難しい。



有限会社戸田商行にて

(2) 香川県／株式会社ハイレゾ「高松市データセンター」 （企業誘致の取組について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 本県の企業誘致は、産業用地や人材の不足、一部の地域でインフラ整備の遅れなどの課題があるため、県・市町村・民間の連携による情報収集と発信、立地企業に対する支援を積極的に行う必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 同県は、「せとうち企業誘致100プラン」に基づき、企業誘致を強化しており、令和6年度の企業立地件数は、過去最高の61件となった。
- 情報通信関連産業やデータセンター（以下、「DC」）の分野を重点的に誘致しており、代表的な立地企業である株式会社ハイレゾは、県の既存施設と廃校を活用して、中四国初のAI開発専用のDCを整備した。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項（◎：香川県、●：株式会社ハイレゾ）

- ◎ 「せとうち企業誘致100プラン」は、①用地確保、②交通・物流インフラの整備、③人材確保、④独自の助成制度等による支援、⑤技術支援・ワンストップサービスの充実の五つの柱で構成されている。
- ◎ 同県も全国的な傾向と同様に、産業用地の確保が課題となっている。令和5年度に創設した都道府県初の制度として、民間事業者による工業団地等の開発を支援する仕組みや、官民で連携した未利用地や物件情報の一元管理を通じて、企業誘致基盤の整備を進めている。
- ◎ より企業ニーズに沿った人材マッチングを支援するため、県独自のハローワーク「ワークサポートかがわ」を設置し、教育機関等と連携して企業の人材確保を支援している。
- 同社のGPU事業は、AI開発に不可欠な高性能

能GPUによる「計算力」を、優れたコストパフォーマンスで提供するクラウドサービスであり、同県には、西日本最大のAI専用計算センターを、RISTかがわ（高松市）と旧綾上中学校跡地（綾川町）の2拠点に構えている。

- 綾川町DCは、廃校の利活用という特徴を持つほか、敷地内の一部を「オープンエリア」として一般の方々にも開放し、地域交流や活性化に寄与する施設として整備する予定である。

■ 質疑応答

Q 民間事業者による工業団地の造成を支援することだが、造成費用の助成以外では、県はこれまでの支援を行っているのか。

A 開発許可申請の前段階まで、地元との調整等の支援を行っている。一つの工業団地の造成費用は、用地取得費も含め、数十億～数百億円程度かかるが、用地取得はデベロッパーが行うため、県としては団地の造成に予算を投じない形となっている。

Q 埼玉県でも教育機関と連携した人材確保支援を行っているものの、工業高校等を卒業後、大学へ進学する学生が増えており、地元企業の人材確保が難しくなっていると感じている。高校に向けた具体的なアプローチはどのようなものか。

A 工業高校等へ企業と一緒に訪問し、校長や進路指導の先生に対して、直接企業の魅力をPRし、企業と工業高校等をつなげる活動を続けている。

危機管理・大規模災害対策特別委員会

1 調査日 令和7年7月22日（火）～23日（水）

2 調査先

- (1) 茨城県地域気候変動適応センター（水戸市）
- (2) かみす防災アリーナ（神栖市）

3 調査の概要

- (1) 茨城県地域気候変動適応センター
（災害対策における気候変動への適応推進について）
[調査目的]

■ 本県の課題

- 近年、気候変動の影響により激甚化・頻発化している気象災害から県民の生命や財産を守る必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 地球温暖化や気候変動の影響に対応するため、「気候変動影響及び適応に関する情報の収集、整理、分析、提供、技術的助言を行う拠点」（気候変動適応法第13条）として、茨城県が事業者として茨城大学地球・地域環境共創機構を選定し、茨城大学に設置された。大学を事業者とするセンター設置は全国初である。
- 茨城県をはじめとする県内の自治体や各種団体や学校、住民と協力して気候変動・温暖化の影響

やその適応のための様々な情報を収集・解析し、広く発信している。

- 地域における気候変動影響・適応に関する研究として、災害等の気候変動影響予測を行い、また、ローカルな情報収集では、農業・漁業、防災関係者等へのインタビュー、アンケート調査等を行っている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 大学であることのメリットを生かし、科学的な知見に基づいた上意下達型の知識の伝達を行うこと、また、ステークホルダーとのやり取りで、まず現場の情報把握を行い、そこから何が 필요한かを組み立てることの両方のアプローチにより、業務を進めている。
- 避難行動に関する研究において、2年に1度くらいのペースで河川が溢れ床下浸水の被害が起こる地域で、大雨の際に、過去の経験から避難しなかったが、河川が決壊してしまい避難が間に合わなかったという事例があった。これは、過去の被災経験はとても大事だが、それに囚われてはいけないということである。
- 行政のソフト対策に対するサポートとして、シンポジウムを開催している。例えば、気候科学のプロフェッショナルを講師として招聘したり、気象台との協力関係で防災士を集め、コミュニケーションを図るなど、センターの強みを生かしている。

■ 質疑応答

Q 行政側が施策を実現する際に、研究の情報を共有することは大事だと考えるが、研究者の立場から配慮しているようなことはあるか。

A 実際に河川の予測情報を出すとなると、気象業務法に則ることになるが、その議論が進んでいる段階である。雨の予測が難しく、その精度を上げていければ、気象業務法の許可も出て、様々なところから情報が出てくると考えられるため、活用が期待できる。

Q 避難情報などの伝達について、研究者の立場から具体的な考えや提案はあるか。

A 避難行動を最も後押しするのは声掛けである。特に消防団の声掛けで避難が進んだという調査結果もあるため、是非消防団は大事にしてほしい。また、デジタルコンテンツについては、地域によってなかなか見てももらえていないが、5年から10年もすればもっと活用されると考える。一方で、デジタルコンテンツの指示を避難しないことの理由にされてしまうこともあるため、頼り切りにはすべきでないことを強調したい。

- (2) かみす防災アリーナ
（防災アリーナの運営について）
[調査目的]

■ 本県の課題

- 被災後の迅速な復旧・復興を見据えた事前準備など、全ての人々が安全で持続可能な暮らしを確保できるように危機管理・防災体制を構築する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 計画段階から防災施設となることを想定し、運営・維持管理、学術的な知見も盛り込み、実状に沿う生きた避難マニュアルを作成している。また、建設中においても仮囲いや移動家具を活用したワークショップを開催し、市民に愛着を持ってもらう工夫が行われた。
- 平常時には安全・安心な環境の中で、スポーツ等を通じた市民の健康づくりに寄与し、各種イベントの開催により、多くの人が集い、市の中心部にふさわしいにぎわいを創出している一方、災害時などには温水プールを生活用水に活用するなど、避難所施設としての機能確保も図っている。
- グッドデザイン賞やウッドデザイン賞などを受賞しており、従来、閉鎖的になりがちであった防災施設が「軽快で美しいものに仕上がっている」との評価を受けている。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 当初は4階層で検討していたが、各施設の配置を工夫して2階層とし、共有部分を1階公園側に集中配置して「コミュニケーションコリドー」と名付けた。長さ170m、幅10mの吹抜け空間であり、ガラス扉を自由に開閉できるため、様々な避難場運営、初動対応に合わせて、人の動きを自由に制御できる仕組みとなっている。
- 災害時への対応として、雑用水については、プールの水や雨水貯水槽を活用できる。また、下水本管破断時も、トイレ排水を緊急排水槽に排水可能である。そのほか、プロパンガスの残存分を炊き出しに活用することなどが可能である。
- 全てのトイレが停電時に水を流せる自己発電型となっている。また、トイレの照明についても、非常用発電機から電力が供給される。

■ 質疑応答

Q 総事業費のうち施設整備費121億円について、国、県及び市の負担割合はどのようなものか。

A 国土交通省所管の社会資本整備総合交付金事業の交付金が入っており、約22億7千万円、率にするとおよそ21%の支援が国からあった。残りは全て市の負担となっており、県費は含まれていない。

Q 施設の中のトイレの便器の総数はどれくらいか。

A およそ100個の便器を有している。東日本大震災の際に液状化の被害などがあり、トイレの問題は痛感している。メインアリーナの四隅のトイレにおよそ50から60の便器を設置し、また、1階の

各所にもトイレがあり、それらを合わせるとおよそ100となる。また、屋外に手ごぎの井戸のポンプがあるため、そこに手動で流すことが可能な仮設のトイレを設置することもできる。

Q 現在、土地の所有者は半分が国とのことだが、元々はどうかであったのか。

A 元々は全て国有地で30年間使われていなかった。合併で神栖市となった際に、防災の拠点を作ろうということで、計画を進めていった経緯がある。



かみす防災アリーナにて

人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

1 調査日 令和7年7月23日（水）～24日（木）

2 調査先

- (1) 佐賀県立宇宙科学館《ゆめぎんが》（武雄市）
- (2) 福岡大学スポーツ・健康まちづくりコンソーシアム（福岡市）

3 調査の概要

- (1) 佐賀県立宇宙科学館《ゆめぎんが》
（科学技術の関心を高める取組について）

【調査目的】

■ 本県の課題

- 日々進展する技術革新に対応し、新たな価値を生み出す創造性を発揮する人材を育成するために、科学技術や理科・数学などに対する関心を高め、基本的な知識を身に付けるための取組を推進する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 館内で実験ショーやワークショップを実施することに加えて、佐賀県内の学校への出張プログラムを実施するなど、様々な科学教育活動を行っている。
- 同県が令和3年から開始した宇宙航空研究開発機構（JAXA）と連携するプロジェクト「JAXAGA」の一環として、小学生から高校生までを対象に、「JAXAGA SCHOOL」を開校した。JAXAなど専門家による講演や、科学実験・工作、グループワークの機会を創出している。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 21世紀を担うこどもたちの「科学する心」を育てることを目的としている施設であり、令和6年7月に創立25周年を迎え、総来館者数約560万人を達成した。
- 学芸員有資格者を12名有しており、そのほかにも教員資格を持った職員が従事するなど、充実した運営体制を構築している。
- 3階の「宇宙発見ゾーン」を令和6年3月にリニューアルしており、JAXAの協力により、最新の宇宙科学を学ぶことができる体験型施設へと生まれ変わった。
- 小・中学生を対象にした8か月にわたる体系的な宇宙教育プログラム「JAXAGA SCHOOL」を実施している。宇宙と佐賀について学習するプログラムを通じて、科学知識を学ぶだけでなく、学校教育とは異なる視点で、こどもたちの好奇心・探究心を育み、問題解決能力・創造力を養っている。



佐賀県立宇宙科学館《ゆめぎんが》にて

■ 質疑応答

- Q 「JAXAGA SCHOOL」に参加するこどもたちの選考は行っているのか。また、参加に当たって、授業料などは取っているのか。
- A 参加を希望するこどもたちに興味のあること、やりたいことを文章にしてもらい、意欲の高い参加者をセレクトしている。授業料などは取らず、佐賀県が全額負担している。
- Q JAXAとパートナーシップを結んだ背景は何か。
- A 佐賀県では、文化・教育分野のみならず、あらゆる分野でJAXAと協定を結んでいるが、その中でも本事業は最も成果を出していると言える。当館の学芸員が企画・立案を行い、JAXAなど外部の専門家のノウハウを取り入れることを重視している。
- Q 南極観測地と連携したイベントがあるようだが、どのような体制で連携しているのか。

A 国立極地研究所と当館が協定を結ぶことにより、綿密な情報共有や通信技術を使った交流が可能となっている。

- (2) 福岡大学スポーツ・健康まちづくりコンソーシアム
(大学スポーツ資源を活用した地域振興について)

【調査目的】

■ 本県の課題

- 県民誰もが、人生を豊かにするスポーツを身近に楽しむ機会を増やすため、スポーツの魅力発信、多彩なイベント開催やスポーツ環境の整備を進める必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 福岡大学が有するスポーツ資源（施設・人材）を生かして、地元プロチームによるサッカー教室やパラスポーツ体験会といったスポーツイベントを開催するなど、スポーツによる地域振興・パラスポーツの活動支援につながる取組を展開している。
- 総合体育館、陸上競技場、プール、サッカー場などの様々な大学内スポーツ施設は、スポーツ参画人口の拡大や健康増進事業、小・中学校における体育授業支援・部活動支援などの取組に活用されている。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 福岡市の地域課題の解決に向けて、令和4年度に同コンソーシアムを設立した。福岡大学が有するスポーツ資源を活用して、スポーツ参画人口拡大のための取組や学校部活動支援の取組などを推進している。
- 国の第3期スポーツ基本計画で掲げる施策である「大学スポーツ自体の競技振興」、「大学スポーツによる地域振興」を支援するため、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）が募集を行う「感動する大学スポーツ総合支援事業」に4年連続で採択されている。なお、4年連続で採択されている私立大学は全国でも福岡大学のみである。
- 令和6年度に地域のスポーツ産業の活性化を政策提言として掲げる公益社団法人経済同友会と包括連携協定を締結するなど、同コンソーシアムの事業をいずれ全国的に横展開していくべく、他団体との連携体制を構築している。
- 福岡大学の特色として、同じキャンパス内にあらゆるスポーツ施設・学生寮・大学病院などが全て集まっていることが挙げられる。また、キャンパスの中央には地下鉄の駅もあり、各大学施設へのアクセスの良さが事業の成功に大きく寄与している。
- 福岡県の事業として、福岡大学などの県内大学や企業が連携して中学生の部活動の地域移行・地域展開の支援を行う「福岡県アスリート人材活用コンソーシアム」が設立された。スポーツ指導者

育成のための研修を実施し、その研修を受講したアスリート人材がスポーツ活動の現場で中学生を指導しており、派遣型・集合型どちらにも対応している。

■ 質疑応答

Q コンソーシアムに参画する企業や行政機関との調整などをどのように行ったのか。

A 各団体が有するスポーツ資源、知恵、資金を相互活用することで、それぞれが抱えている課題を解決するというメリットを軸に声掛けを行うことで、スムーズな調整ができたと考えている。

Q 自治体によってスポーツ資源の充実度に差異がある中で、同様の取組を行う場合のアドバイスはあるか。

A 各自治体が有する限られた資源をどのように活用するかという議論が必要になってくる以上、地域課題の解決策は自治体ごとに異なり、一つの正解はないと考えている。

Q 数多くあるスポーツ競技の中で、このような取組に適していると言える競技はあるか。

A スポーツによって競技人口が異なるため、一概には言えないが、スポーツ施設の数に比べて競技人口が多い傾向にある種目は、集合型部活動の取組には向かない。